

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 有村智朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 有村智朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	5,961,682 (2,087,275)	6,641,816 (2,229,394)	7,975,586
事業利益	(百万円)	761,844	692,371	916,456
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	517,144 (144,771)	440,914 (140,679)	694,016
四半期(当期)包括利益	(百万円)	808,131	710,549	926,920
親会社の所有者に帰属 する持分	(百万円)	4,074,179	4,689,980	4,181,155
資産合計	(百万円)	9,480,209	10,697,637	9,567,099
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	561.58 (157.21)	478.82 (152.77)	753.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	501.09	423.94	671.89
親会社所有者帰属持分 比率	(%)	43.0	43.8	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	437,041	635,591	661,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	253,143	414,841	366,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	272,223	333,093	197,655
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	492,203	585,421	670,410

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 3 はマイナスを示す。
- 4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び436社の連結子会社並びに112社の持分法適用関連会社等により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（製鉄事業）

当社は、当社の主要な持分法適用関連会社であった日鉄物産(株)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得し、2023年4月14日、同社は当社の主要な連結子会社となりました（以下、「本子会社化」）。また、本子会社化に伴い、日鉄物産(株)の子会社であるNS建材薄板(株)が当社の連結子会社となったため、同社は当社の主要な持分法適用関連会社ではなくなりました。なお、本子会社化に伴い、当社の関係会社の数も大幅に増加しました。

当社の主要な連結子会社であった日鉄鋼線(株)は、松菱金属工業(株)を存続会社、日鉄鋼線(株)及び日鉄精鋼(株)を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）により、2023年10月1日をもって解散しました。また、本合併により、日鉄プロセッシング(株)（松菱金属工業(株)から商号変更）が新たに当社の主要な連結子会社に加わりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第98期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当期の連結業績につきましては、売上収益は6兆6,418億円（前年同期は5兆9,616億円）、事業利益は6,923億円（前年同期は7,618億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,409億円（前年同期は5,171億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。当社グループは、製鉄事業を中核として、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4つのセグメントで事業を推進しており、製鉄セグメントが連結売上収益の約9割を占めています。

（当期のセグメント別の業績の概況）

（単位：億円）

	売上収益		事業利益	
	当第3四 半期連結 累計期間	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	前第3四 半期連結 累計期間
製鉄	60,822	54,358	6,658	7,259
エンジニアリング	2,849	2,489	47	66
ケミカル&マテリアル	1,970	2,117	123	162
システムソリューション	2,205	2,074	239	225
合計	67,848	61,040	6,974	7,713
調整額	1,430	1,423	50	95
要約四半期連結損益計算書計上額	66,418	59,616	6,923	7,618

< 製鉄 >

世界の鉄鋼需要については、中国は不動産市況の低迷が長期化し、内需低迷に加え外需回復のペースも鈍く、欧米においても金融引き締め等から景況感が低位継続するなど、依然として未曾有の厳しい状況が継続しています。また、インドによる石炭のスポット購入継続に加え、中国が内需不振下でも高生産を維持していること等を受け、原料価格は高止まりしている一方、ASEAN等で製品価格が低迷するなか、海外一般市況分野におけるスプレッド（原料と鋼材の市況価格差）は最低水準が継続し、原料と製品とのデカップリング（非連動）の構造が鮮明化してきています。このように経営環境が厳しさを増し、当面継続すると想定される状況にあっても、当社は従来の収益構造対策等に加え、将来ビジョンの1兆円の利益水準に向け、さらに厚みを持った新たな事業構造へ進化を図り、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築してきました。当第3四半期の業績としては、マージン（為替影響を含む）、コスト改善及び製鉄セグメントのグループ会社等による収益改善があったものの、在庫評価差の影響が大きく、前年同期比で増収・減益となりました。

製鉄セグメントとして、売上収益は6兆822億円（前年同期は5兆4,358億円）、事業利益は6,658億円（前年同期は7,259億円）となりました。

< エンジニアリング >

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄プラントセクターでは売上が減少したものの、環境・エネルギーセクターでの洋上風力発電・廃棄物発電等の事業及び都市インフラセクターでの大型物流施設等を中心とした建築工事・免制震デバイス等の事業において堅調な売上を計上したことにより、全体では前年同期比で増収となりました。一方、利益については、上期に保有海洋作業船のクレーン故障の影響で大きな損失を計上したことにより、前年同期比で減益となりました。なお、当該作業船にて実行予定であった工事は、代替船によって速やかに再開し、損失を最小限に止めるべく取り組んでいます。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は2,849億円（前年同期は2,489億円）、事業利益は47億円（前年同期は66億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、世界的な原燃料価格の高騰や半導体等の在庫調整により需要低迷が続く環境下、コスト削減や販売価格の改善を中心とした収益対策に取り組んできました。円安の進行による増益やコスト増に伴う在庫評価益の発生もありましたが、事業利益は前年同期比で減益となりました。コールケミカル事業では、主力の黒鉛電極用ニードルコークスの需要低迷が継続し、厳しい事業環境が続きました。化学品事業では、ベンゼン市況が不需要期に入ったことから悪化し、スチレンモノマーについても国内誘導品需要の回復遅れに加え、中国での需要低迷によって需給バランスの改善が進まず販売は低迷しました。機能材料・複合材料事業では、半導体・電子部材サプライチェーンにおける生産回復の動きは見られるものの、中国経済悪化の影響もありスマートフォン等の最終製品の需要は弱く、販売数量は低調に推移しました。また土木・建築向け補強材料は、前期並みの堅調な需要が継続したものの、産業向け炭素繊維の販売が減少しました。

ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は1,970億円（前年同期は2,117億円）、事業利益は123億円（前年同期は162億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、企業のDXへの取組みの加速を受け、お客様との関係性を深化させながら、全社を挙げてDXニーズを最大限に捕捉し、事業拡大に取り組んでいます。お客様のDX推進に向けた取組みとして、金融機関向け統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek（コンシーク）」の提供や、保険会社の基幹システムにおけるモダナイゼーション（老朽化したシステムの最新化）プロジェクトを開始したほか、当社と共同で数理最適化技術を応用した業務改革を実現する生産計画システムを開発し、本格運用を開始しています。また、成長に向けた投資として、AIスタートアップ企業や、デジタル製造業領域における日鉄テックスエンジニア(株)との業務提携を行ったほか、テックスエンジニアソリューションズ(株)のグループ会社化に向けた契約を締結するなど、お客様のDXニーズへの対応力強化を図りました。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は2,205億円（前年同期は2,074億円）、事業利益は239億円（前年同期は225億円）となりました。

(2)当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、資本及び当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、日鉄物産(株)の子会社化等により、営業債権及びその他の債権の増加（5,562億円）、棚卸資産の増加（2,226億円）、有形固定資産の増加（1,779億円）、非流動資産のその他の金融資産の増加（1,645億円）等があり、前期末（9兆5,670億円）から1兆1,305億円増加し10兆6,976億円となりました。

負債についても、上記子会社化を中心として有利子負債が3兆84億円と前期末（2兆6,993億円）から3,091億円増加したことに加え、営業債務及びその他の債務の増加（726億円）、その他の非流動債務の増加（466億円）等により、前期末（4兆9,206億円）から5,207億円増加し5兆4,414億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,409億円による増加、配当金の支払いによる減少（1,521億円）に加え、在外営業活動体の換算差額の増加（1,491億円）、日鉄物産(株)の子会社化等による非支配持分の増加（1,009億円）等により、前期末（4兆6,464億円）から6,097億円増加し5兆2,561億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は4兆6,899億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）は0.64倍（劣後ローン・劣後債資本性調整後0.52倍）となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益6,080億円に、減価償却費及び償却費（2,686億円）、事業再編損（736億円）の加算、営業債権及びその他の債権の減少（348億円）等の収入があった一方、持分法による投資損益（1,058億円）の控除の調整に加え、営業債務及びその他の債務の減少（1,239億円）等による支出があり、6,355億円の収入（前年同期は4,370億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（3,457億円）、日鉄物産(株)の子会社化を中心とした連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（1,081億円）等により、4,148億円の支出（前年同期は2,531億円の支出）となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは2,207億円の収入（前年同期は1,838億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末及び当第2四半期末の配当（1,521億円）に加え、有利子負債の返済（1,895億円）等により、3,330億円の支出（前年同期は2,722億円の支出）となりました。以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,854億円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書（第98期有価証券報告書）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりです。

当社は、2023年12月18日、当社の米国子会社であるNIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.を通じ、米国の高炉・電炉一貫の鉄鋼メーカーであるUnited States Steel Corporation（以下「U. S. Steel」といいます。）を買収すること（以下「本買収」といいます。）、及びU. S. Steelとの間で本買収に関する合併契約を締結することを決定しました。

本買収により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力（ ）は約86百万トンまで拡大し、さらなる広がりを持つこととなります。当社とU. S. Steelの有する、電磁鋼板や自動車鋼板等の高級鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」としてともに前進していきます。

また、当社とU. S. Steelは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っています。今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取り組みをさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

（ ）World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社の粗鋼生産能力を公称フル能力で単純合算(2023年3月末時点)。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は518億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数について、著しい変動はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売の実績金額が著しく増加しています。なお、詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載しています。

(10) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備について、著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりです。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社 NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.	United States Steel Corporation	米国	合併契約 *	2023年12月 18日	定めなし

* United States Steel Corporationの合併について

当社は、2023年12月18日に、当社の米国子会社であるNIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.（以下「NSNA」）を通じ、米国の高炉・電炉一貫の鉄鋼メーカーであるUnited States Steel Corporation（以下「U. S. Steel」）を買収すること（以下「本買収」）、及びU. S. Steelとの間で本買収に関する合併契約を締結することを決定し、合併契約を締結した。

本買収は、NSNAが本買収のために設立した子会社である2023 Merger Subsidiary, Inc.とU. S. Steelとを合併する方法（逆三角合併）により実行する。具体的には、当該合併により、U. S. Steelの発行済株式が合併対価（1株当たり55米ドル）を受領することができる権利に転換されて消滅し、それと同時に、NSNAが保有していた2023 Merger Subsidiary, Inc.の発行済株式がU. S. Steelの株式に転換されることにより、U. S. Steelは当社の完全子会社となる。なお、本買収の実行は、U. S. Steelの株主総会において承認が得られること、関係当局の承認等が得られること、その他合併契約に定める前提条件が満たされることを条件としている。

本買収の概要は、以下のとおりである。

1. 本買収の目的

当社は、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」として、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫生産体制を拡大し、日本製鉄グループとして「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指している。一貫生産体制の拡大に当たっては、買収・資本参加（ブラウンフィールド）等による一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本戦略としており、2019年12月にインドのEssar Steel India Limited（現AM/NS India）、2022年3月にタイのG Steel及びGJ Steelを買収した。

米国鋼材市場は、輸出に依存しない国内需要中心の供給構造となっており、また、安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著となってきている。米国鋼材市場は国内需要が今後も安定的に伸長すると見込まれていることに加えて、先進国最大の市場であり、高水準の高級鋼需要が期待できることから、当社の培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である。

本買収は、当社の海外事業戦略に合致するだけでなく、規模及び成長率が世界的に見ても大きいインド、ASEANに加えて、先進国である米国に鉄源一貫製鉄所を持つことによるグローバル事業拠点の多様化の観点からも、大きな意義のある投資と判断した。今後、この3つのグローバル重点拠点の拡張・充実により、企業価値のさらなる向上を目指していく。

U. S. Steelは、粗鋼生産量米国有数の高炉・電炉一貫鉄鋼メーカーで、自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管等を、米国と欧州（スロバキア）で製造・販売している。粗鋼生産能力は約200万トンで、競争力ある高炉一貫製鉄所に加え、高級鋼の生産が可能な先端的な電炉ミニミル、北米生産拠点で使用される鉄鉱石を自給できる鉄鉱石鉱山等の有用な資産を保有している。また、電炉ミニミルの能力増強、電炉の原料となる直接還元鉄用ペレット製造設備の新設等、カーボンニュートラル化にも資する成長投資を行っている。

本買収により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力(*1)は約860万トンまで拡大し、さらなる広がりを持つことになる。当社とU. S. Steelの有する、電磁鋼板や自動車鋼板等の高級鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」としてともに前進していく。

また、当社とU. S. Steelは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っている。当社は、「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の3つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指している。U. S. Steelは、先端的な電炉ミニミルの1つであるBig River Steelを運営しており、2024年にはBig River 2の建設が完工予定である。

今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取組みをさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(*1) World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社の粗鋼生産能力を公称フル能力で単純合算(2023年3月末時点)。

2. U. S. Steelの概要

(1) 名称	United States Steel Corporation
(2) 所在地	600 Grant Street, Pittsburgh, PA 15219-2800, U.S.A.
(3) 代表者の役職・氏名	David B. Burritt, President and Chief Executive Officer
(4) 事業内容	自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管製品の製造・販売
(5) 資本金 (*2)	286百万米ドル（2023年12月31日時点）
(6) 設立年	1901年
(7) 大株主及び持株比率 (*3)	Blackrock, Inc. (10.3%)、The Vanguard Group (9.4%)

(8) 当社と当該会社との関係	
資本関係	記載すべき事項はない。
人的関係	記載すべき事項はない。
取引関係	記載すべき事項はない。
関連当事者への該当状況	当該会社は当社の関連当事者には該当しない。
(9) 2023年12月期の連結経営成績及び連結財政状態 (*2)	
連結売上高	18,053百万米ドル
連結営業利益	799百万米ドル
親会社の所有者に帰属する当期利益	895百万米ドル

(*2) U. S. Steelが2024年2月2日に米国証券取引委員会 (SEC) に提出したForm 10-Kから引用

(*3) 株主提出書類に基づく情報 (2023年12月14日時点の発行済普通株式数ベース)

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取得株式数 (*4)	223,135,077株 (議決権の数: 223,135,077個)
(3) 取得価額 (*5)	U. S. Steelの普通株式 約141億米ドル
(4) 異動後の所有株式数	1株 (議決権の数: 1個) (議決権所有割合: 100.0%)

(*4) 2023年12月14日時点の発行済普通株式数ベース

(*5) 取得価額には、新株予約権、Restricted Stock Unit、Convertible Notes等その他証券取得に関する支払いを行うために要する金額を含んでいる。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	950,321,402	-	419,524	-	111,532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,520,300		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,802,600	9,138,026	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 6,998,502		
発行済株式総数	950,321,402		
総株主の議決権		9,138,026	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,404,700株、相互保有株式1,115,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式65株が含まれている。
当社2株、NSユナイテッド海運(株)23株、(株)テツゲン7株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,404,700	-	28,404,700	2.99
(相互保有株式) NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	-	649,300	0.07
京葉製鋼埠頭(株)	市川市高谷新町5	100,000	-	100,000	0.01
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	-	96,300	0.01
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	-	12,900	0.00
光和精鋳(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	-	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	-	7,300	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	-	100	0.00
計		29,280,600	-	29,280,600	3.08

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は29,520,300株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式600株がある。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		670,410	585,421
営業債権及びその他の債権		1,062,384	1,618,635
棚卸資産		2,085,971	2,308,589
その他の金融資産	12	28,176	27,138
その他の流動資産		223,575	247,010
流動資産合計		4,070,518	4,786,794
非流動資産			
有形固定資産		3,183,638	3,361,612
使用権資産		83,935	85,075
のれん		65,062	68,467
無形資産		157,444	171,639
持分法で会計処理されている投資		1,210,542	1,280,836
その他の金融資産	12	528,794	693,335
退職給付に係る資産		124,628	131,966
繰延税金資産		136,349	110,989
その他の非流動資産		6,185	6,919
非流動資産合計		5,496,581	5,910,842
資産合計		9,567,099	10,697,637
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,592,137	1,664,792
社債、借入金及びリース負債	12	403,028	830,595
その他の金融負債	12	5,878	8,922
未払法人所得税等		51,917	88,242
その他の流動負債		40,839	75,213
流動負債合計		2,093,802	2,667,766
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	12	2,296,322	2,177,853
その他の金融負債	12	323	66
退職給付に係る負債		185,441	193,306
繰延税金負債		37,685	48,683
その他の非流動債務		307,105	353,767
非流動負債合計		2,826,879	2,773,676
負債合計		4,920,682	5,441,442
資本			
資本金		419,524	419,524
資本剰余金		399,366	398,642
利益剰余金		3,079,144	3,381,031
自己株式		58,054	58,123
その他の資本の構成要素		341,173	548,904
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,181,155	4,689,980
非支配持分		465,261	566,214
資本合計		4,646,417	5,256,194
負債及び資本合計		9,567,099	10,697,637

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	8	5,961,682	6,641,816
売上原価		4,970,173	5,593,172
売上総利益		991,508	1,048,644
販売費及び一般管理費		430,727	541,801
持分法による投資利益		89,133	105,825
その他収益	9	164,464	142,555
その他費用	9	52,534	62,853
事業利益		761,844	692,371
事業再編損	10	-	73,688
営業利益		761,844	618,683
金融収益		4,710	17,174
金融費用		18,272	27,772
税引前四半期利益		748,281	608,085
法人所得税費用		199,827	139,202
四半期利益		548,454	468,882
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		517,144	440,914
非支配持分		31,310	27,967
四半期利益		548,454	468,882
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(円)	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		561.58	478.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		501.09	423.94

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		2,087,275	2,229,394
売上原価		1,736,661	1,868,102
売上総利益		350,613	361,292
販売費及び一般管理費		144,972	185,724
持分法による投資利益		7,737	27,910
その他収益		19,918	16,909
その他費用		13,205	22,266
事業利益		220,091	198,121
事業再編損		-	3,233
営業利益		220,091	194,888
金融収益		1,861	6,366
金融費用		6,178	9,212
税引前四半期利益		215,774	192,042
法人所得税費用		62,029	44,979
四半期利益		153,744	147,063
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		144,771	140,679
非支配持分		8,973	6,384
四半期利益		153,744	147,063
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(円)	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		157.21	152.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		139.91	135.05

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		548,454	468,882
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		12,348	98,126
確定給付負債(資産)の純額の再測定		8,335	7,863
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,879	3,936
純損益に振り替えられることのない項目 合計		2,133	109,925
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		15,838	3,678
在外営業活動体の換算差額		132,472	106,681
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		140,908	28,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		257,542	131,740
その他の包括利益(税引後)合計		259,676	241,666
四半期包括利益合計		808,131	710,549
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		767,284	661,735
非支配持分		40,846	48,813
四半期包括利益合計		808,131	710,549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		153,744	147,063
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		30,718	5,350
確定給付負債（資産）の純額の再測定		342	935
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		19	472
純損益に振り替えられることのない項目 合計		30,356	5,814
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		18,767	11,141
在外営業活動体の換算差額		12,719	18,095
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		30,013	4,938
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		23,965	11,892
その他の包括利益（税引後）合計		54,322	6,078
四半期包括利益合計		208,066	153,141
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		203,064	141,631
非支配持分		5,002	11,510
四半期包括利益合計		208,066	153,141

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,547	2,514,775	57,977	178,442	-
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				517,144			
その他の包括利益						14,611	11,080
四半期包括利益合計		-	-	517,144	-	14,611	11,080
所有者との取引額等							
配当				165,950			
自己株式の取得					44		
自己株式の処分			0		2		
支配継続子会社に対する 持分変動			6,091				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				8,991		20,071	11,080
所有者との取引額等合計		-	6,092	156,958	45	20,071	11,080
期末残高		419,524	399,639	2,874,961	58,022	172,981	-

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		58,852	40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				-	517,144	31,310	548,454
その他の包括利益		68,152	178,456	250,140	250,140	9,536	259,676
四半期包括利益合計		68,152	178,456	250,140	767,284	40,846	808,131
所有者との取引額等							
配当				-	165,950	10,163	176,113
自己株式の取得				-	44		44
自己株式の処分				-	2		2
支配継続子会社に対する 持分変動				-	6,091	7,604	1,512
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				8,991	-		-
所有者との取引額等合計		-	-	8,991	159,903	17,639	177,543
期末残高		127,005	138,089	438,077	4,074,179	453,417	4,527,597

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	399,366	3,079,144	58,054	194,905	-
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				440,914			
その他の包括利益						97,237	6,469
四半期包括利益合計		-	-	440,914	-	97,237	6,469
所有者との取引額等							
配当				152,117			
自己株式の取得					59		
自己株式の処分			1		49		
支配継続子会社に対する 持分変動			726				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				13,089		6,620	6,469
所有者との取引額等合計		-	724	139,027	68	6,620	6,469
期末残高		419,524	398,642	3,381,031	58,123	285,521	-

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		92,699	53,568	341,173	4,181,155	465,261	4,646,417
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				-	440,914	27,967	468,882
その他の包括利益		32,046	149,160	220,820	220,820	20,845	241,666
四半期包括利益合計		32,046	149,160	220,820	661,735	48,813	710,549
所有者との取引額等							
配当				-	152,117	11,005	163,123
自己株式の取得				-	59		59
自己株式の処分				-	50		50
支配継続子会社に対する 持分変動				-	726	205	521
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				13,089	-		-
所有者との取引額等合計		-	-	13,089	152,910	52,138	100,771
期末残高		60,653	202,729	548,904	4,689,980	566,214	5,256,194

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		748,281	608,085
減価償却費及び償却費		251,016	268,637
金融収益		4,710	17,174
金融費用		18,272	27,772
持分法による投資損益(は益)		89,133	105,825
事業再編損		-	73,688
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		18,403	34,895
棚卸資産の増減額(は増加)		377,423	36,849
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		38,255	123,997
その他		12,844	94,281
小計		579,001	708,649
利息の受取額		3,927	16,497
配当金の受取額		59,626	51,460
利息の支払額		13,267	21,696
法人所得税の支払額		192,245	119,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		437,041	635,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		331,127	345,775
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		6,378	6,529
投資有価証券の取得による支出		4,669	5,236
投資有価証券の売却による収入		74,908	16,072
関係会社株式の売却による収入		3,815	19,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	6	-	108,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入(は支出)		-	1,108
事業譲渡による収入		-	1,300
貸付による支出		3,015	3,157
貸付金の回収による収入		1,672	1,693
その他		1,104	3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		253,143	414,841
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(は減少)		39,288	36,159
長期借入債務による収入		37,970	79,077
長期借入債務の返済による支出		167,560	172,450
社債の償還による支出		20,000	60,000
自己株式の取得による支出		35	54
配当金の支払額	7	165,950	152,117
非支配持分への配当金の支払額		10,163	11,005
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		1,489	2,658
その他		15,716	22,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		272,223	333,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,479	27,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		58,845	84,989
現金及び現金同等物の期首残高		551,049	670,410
現金及び現金同等物の四半期末残高		492,203	585,421

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2023年12月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに對する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「5 事業セグメント」に記載している。

2 作成の基礎

(1) 会計処理の基礎

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2024年2月13日に、当社代表取締役社長 橋本 英二 によって承認されている。

3 重要性がある会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

（会計方針の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用している。

なお、本基準の適用が当社の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はない。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務などの取引に係る繰延税金（企業が資産と負債の両方を認識する取引）について認識の免除ができないことを明確化。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル及びシステムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,385,438	220,474	199,513	156,256	5,961,682	-	5,961,682
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	50,380	28,502	12,246	51,209	142,338	142,338	-
計	5,435,819	248,976	211,759	207,465	6,104,020	142,338	5,961,682
セグメント利益(は損失) <事業利益>	725,997	6,600	16,201	22,592	771,391	9,546	761,844

(注) セグメント利益の調整額 9,546百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益6,987百万円、及びセグメント間取引消去等 16,534百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	6,032,241	263,072	183,858	162,643	6,641,816	-	6,641,816
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	50,029	21,880	13,185	57,924	143,021	143,021	-
計	6,082,271	284,953	197,044	220,568	6,784,837	143,021	6,641,816
セグメント利益(は損失) <事業利益>	665,884	4,760	12,369	23,950	697,444	5,073	692,371

(注) セグメント利益の調整額 5,073百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益7,920百万円、及びセグメント間取引消去等 12,994百万円が含まれている。

6 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(日鉄物産株式会社の子会社化)

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日鉄物産株式会社
 事業の内容 鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業

() 取得日

2023年4月14日

() 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 34.54%
 取得日に追加取得した後の議決権比率 70.21%
 同社の株式併合及び端数処理後の議決権比率 80.00%

() 企業結合の主な理由

当社グループは、世界の鉄鋼市場の構造変化に迅速かつ適切に対応する力を高めていくためには、当社グループとして、国内外の需要家との直接の接点を増やし、鉄鋼取引に関わる業務を自らが一貫して担う力を高めるとともに、当社グループ一貫で収益を確保していくために、鉄鋼製造から流通・加工一貫での最適化・効率化や、新たな付加価値の創造等により、サプライチェーン全体での競争力をさらに強化していく必要があると認識している。このような認識のもと、当社は、当社と日鉄物産株式会社の関係性をより強固なものとし、中長期的な観点に立った施策を実行していくために、日鉄物産株式会社を当社の連結子会社とし、かつ同社株式を非公開化することが望ましいと判断した。

() 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金による取得対価	136,543
取得日以前に保有していた資本持分の公正価値等(注1)	103,616
取得対価	240,159

(注) 1. 当社が支配獲得時に既に保有していた日鉄物産株式会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、36,430百万円の利益を認識している。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他収益」に計上されている。

(注) 2. 企業結合に係る取得関連費用1,076百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及び割安購入益

取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及び割安購入益については、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定及び公正価値の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等にもとづき暫定的な会計処理を行っている。

(単位：百万円)	
流動資産	991,604
非流動資産	183,003
資産合計	1,174,608
流動負債	690,620
非流動負債	147,867
負債合計	838,488
資本合計	336,120
非支配持分(注1)	89,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	246,132
被取得会社株式の取得対価	240,159
割安購入益(注2)	5,972

(注) 1. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定している。

(注) 2. 現時点で入手可能な合理的な情報等(第三者によるデューデリジェンスに基づく財務・資産状況及びフィナンシャルアドバイザーによる株式価値評価等)にもとづき公正価値測定された取得資産と引き受けた負債の差額となる資本から非支配持分を差し引いた親会社の所有者に帰属する持分合計246,132百万円が、日鉄物産株式の取得対価である240,159百万円を上回ったため、当該差額5,972百万円を割安購入益として、要約四半期連結損益計算書において「その他収益」にて一括収益認識している。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)	
現金による取得対価	136,543
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物等	28,899
差引：子会社の取得による支出	107,643

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

(単位：百万円)	
売上収益	1,574,447
四半期利益	26,876

(6) 企業結合に係る取得日が当第3四半期連結累計期間の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

上記の企業結合に係る取得日が当第3四半期連結累計期間の期首であったとした場合の影響額に重要性がないため、開示していない。

7 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,975	90	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	82,974	90	2022年9月30日	2022年11月30日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,973	90	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	69,143	75	2023年9月30日	2023年11月30日

8 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	3,032,239	165,553	137,422	152,966	3,488,182
アジア	1,334,815	54,670	59,596	3,184	1,452,267
中近東	121,395	33	273	-	121,702
欧州	312,762	0	1,311	48	314,123
北米	298,721	26	853	35	299,636
中南米	229,078	49	49	20	229,197
アフリカ	46,995	141	-	-	47,136
大洋州	9,429	-	5	-	9,435
合計	5,385,438	220,474	199,513	156,256	5,961,682

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	要約四半期連結財務諸表計上額
日本	3,468,404	215,305	114,025	158,536	3,956,271
アジア	1,354,844	47,697	67,434	3,957	1,473,933
中近東	158,773	-	255	-	159,029
欧州	314,700	7	1,239	47	315,994
北米	368,528	21	744	92	369,387
中南米	304,748	40	95	8	304,892
アフリカ	47,517	-	61	-	47,579
大洋州	14,724	-	2	-	14,726
合計	6,032,241	263,072	183,858	162,643	6,641,816

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

9 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
受取配当金	13,920	14,001
為替差益	50,152	40,323
段階取得に係る差益	-	36,518
その他	100,391	51,712
合計	164,464	142,555

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
固定資産除却損	33,105	18,305
その他	19,428	44,547
合計	52,534	62,853

10 事業再編損

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下のとおりである。

設備休止関連損失等 73,688百万円

瀬戸内製鉄所呉地区の熱延ライン・酸洗ライン等の廃止決定に基づき発生する除却・解体費用等を計上している。

11 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	517,144	440,914
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	517,144	440,914

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	144,771	140,679
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	144,771	140,679

普通株式の期中平均株式数

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,862,106株	920,825,418株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,855,008株	920,820,838株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	517,144	440,914
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	517,144	440,914

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	144,771	140,679
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	144,771	140,679

普通株式の期中平均株式数

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,862,106株	920,825,418株
希薄化効果の影響	111,159,216株	119,210,985株
希薄化効果の調整後	1,032,021,322株	1,040,036,403株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,855,008株	920,820,838株
希薄化効果の影響	113,867,358株	120,795,729株
希薄化効果の調整後	1,034,722,366株	1,041,616,567株

12 金融商品

(1) 金融商品の分類

() 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

() 公正価値の変動を測定する方法

以下のとおり分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

() 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ	-	2,765	-	2,765
FVOCI				
その他の金融資産				
資本性金融商品	384,114	-	71,003	455,118
デリバティブ	-	21,090	-	21,090

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	-	19	-	19
FVOCI				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	6,182	-	6,182

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

公正価値で測定される金融資産

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ	-	3,791	-	3,791
FVOCI				
その他の金融資産				
資本性金融商品	528,652	-	77,361	606,013
デリバティブ	-	13,580	-	13,580

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	-	8	-	8
FVOCI				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	8,980	-	8,980

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていない。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	17,547	13,924	1,997	1,621
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	60,448	9,964	995	49,438
金融負債(流動)				
社債及び借入金	383,172	59,996	-	323,172
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,229,703	585,580	-	1,641,128

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	17,784	14,776	1,000	2,006
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	79,303	14,935	-	64,306
金融負債(流動)				
社債及び借入金	808,161	69,989	-	738,090
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,112,567	578,501	-	1,524,502

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

- ・ 負債性金融商品等
 - 市場性のある金融資産：市場価格
 - 市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等
- ・ 社債：市場価格
- ・ 転換社債型新株予約権付社債：資本への転換オプションが無い類似した社債の利回りで割り引いた現在価値
- ・ 借入金：元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

13 債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	343,474	391,341

上記には債務保証のほか、保証予約等の保証類似行為を含めて表示している。

14 後発事象

該当事項はない。

2 【その他】

剰余金の配当（第2四半期末）

2023年11月1日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを決議しました。

配当金の総額	691億円
1株当たりの金額	75円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

重要な訴訟事件等

第二次世界大戦中に日本製鐵(株)で働いていたと主張する韓国人元徴用工7名及び韓国人元徴用工1名の遺族3名が、韓国において当社を被告として提起した2件の損害賠償請求訴訟に関し、2023年12月21日及び2024年1月11日に、韓国大法院（最高裁判所）は、当社の上告を棄却（当社敗訴）する判決を下しました（2018年10月30日付判決以降の累計では3件の訴訟で原告14名に対し合計12億ウォン（約1.3億円）及び遅延利息の支払い命令）。上記訴訟を含む韓国におけるいわゆる徴用工訴訟に関し、当社の韓国国内の資産（当社が保有するPOSCO-Nippon Steel RHF Joint Venture Co., Ltd.株式の一部）が差押えを受けています。また、当該資産の現金化のための手続きが係属しています。

当社は、日韓両国政府間の外交交渉の状況等も踏まえ、適切に対応します。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 弘隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富山 貴広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。